

概 要
映画の振興施策に関する検討会議
報告書

～我が国映画の更なる発展に向けて～

平成29年3月
内閣府知的財産戦略推進事務局

検討会議の設置趣旨と課題

- ✓ アニメ・マンガ、映画、音楽、ゲーム、放送番組等のコンテンツはクールジャパンを代表する要素であり、今後の成長分野として期待されている。このうち、**映画産業は約2,000億円の市場規模**を有しており、長くアメリカに次ぐ**世界第二位の市場**として、世界マーケットの中でもその存在を示してきた。しかしながら、昨今、**台頭する中国市場**にその地位を明け渡すこととなり、また、日本映画の輸出額も微増減はするもののここ数年はほぼ横ばいとなっており、改めて海外展開を含む映画産業振興のあり方を検討する必要。
- ✓ また、映画は、原作（小説・漫画等）・音楽・映像・アニメといった要素を含む総合芸術として各分野への波及効果が大きく、他のコンテンツ分野の牽引役として、また、**観光（インバウンド）や財・サービスの海外輸出の先導役**としても期待大。
- ✓ このため、昨年12月、知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会の下にタスクフォースとして「映画の振興施策に関する検討会議」を設置。計4回開催し、3月13日の第4回会合において取りまとめ（案）を議論。

【構成員】

安藤 裕康	独立行政法人国際交流基金理事長
内山 隆	青山学院大学総合文化政策学部教授
大崎 洋	吉本興業(株)代表取締役社長
岡田 裕介	(一社)日本映画製作者連盟会長
角川 歴彦	(株)KADOKAWA取締役会長
亀山 千広	(株)フジテレビジョン代表取締役社長
迫本 淳一	松竹(株)代表取締役社長
椎名 保	(公財)ユニジャパン副理事長
塩田 周三	(株)ポリゴン・ピクチュアズ代表取締役/CEO
島谷 能成	東宝(株)代表取締役社長
多田 憲之	東映(株)代表取締役社長
田中 まこ	特定非営利活動法人ジャン・フィルムコミッション理事長
(座長) 中村 伊知哉	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
野間 省伸	(株)講談社代表取締役社長
福原 秀己	(株)エース・プロダクション プロデューサー
升本 喜郎	弁護士、TMI総合法律事務所

課題①

海外市場の更なる獲得。

そのための海外展開の質的・量的拡大。

課題②

海外市場獲得にあたっての足下の基盤強化。特に、中小制作会社・クリエイターといった「挑戦者」の後押し。

課題③

ロケーション支援の強化による「日本映画」の魅力の更なる向上。

- 制作領域への資源配分の必要性。特に、企画開発支援、製作費等中小制作会社や独立系の作り手への創作機会の付与の必要性。
- 既存の支援策の改善への要望。具体的には、単年度主義、事後支払等の改善策の検討の必要性。
- 技能系人材・プロデューサー人材の不足。
- 国内外のビジネス展開における配信プラットフォームの活用。必要に応じた政府からの支援の検討。
- フィルムアーカイブの機能強化の必要性。

- 中国を中心としたアジアのマーケットの重要性、アニメーション分野への重点支援。
- 俳優、監督等個人に着目した支援の必要性。
- 助成制度における単年度主義、マッチング支援の在り方等既存施策の見直しの必要性。
- ローカライズ・プロモーション支援の継続・強化。
- 海賊版対策の強化の必要性。

- 道路使用・消防の観点からの許認可手続等の円滑化、予見可能性の確保の必要性。（警察・消防等規制当局を交えたマニュアル策定）
- 自国の映画産業の底上げ、産業のグローバル化等を目的とする海外作品誘致強化の必要性。
- ロケ誘致を行うにあたっての、国内の環境整備の必要性。（フィルムコミッションの体制強化、人材育成等）

●制作領域への支援強化・人材育成

「日本映画」の魅力を強化し、その基盤を維持するため、中小を含む制作会社やクリエイターの作品作りへの挑戦を支援。

- **既存の支援策の改善**（年度をまたぐ支援の検討、支援メニューの多様化、申請手続の改善）。
- 官民ファンドの活用などにより、**特に資金需要の強い企画開発や製作段階においてリスクマネーを供給する方策**を検討。
- 「**クールジャパン人材育成検討会**」（内閣府）の設置。

【新規】

（→高等教育機関での産業ニーズに即した教育・研究内容検討への活用も視野に議論）

●海外展開支援の強化

産業界の海外市場獲得に向けた取組・挑戦を支援。

- 海外市場における各種規制への対応と国際共同製作を促すための基盤整備（**国際共同製作協定の交渉、補助金拡充**）。
- 中小制作会社等の海外展開促進に向け、**最適な資金調達方法の確立を目指し、検証事業を実施**。**【新規】**
- 海外向けプロモーション支援の拡充・強化。

●ロケーション支援の強化

「日本映画」の魅力の更なる向上、産業のグローバル化を視野に、政府としてロケーションの支援体制を新たに構築。

- 「**ロケ撮影の環境改善に係る官民連絡会議**」（内閣府）の設置及び内外の実作品に関するロケーション支援の実施。

【新規】

- 我が国映画産業のグローバル化・人材育成等に資する**海外作品の誘致制度の具体化の検討**。

ロケ撮影の環境改善に関する官民連絡会議の設置について

- 我が国におけるロケの環境整備を図ることを目的とし、「**ロケ撮影の環境改善に係る官民連絡会議**」を設置（於.内閣府）、ロケ撮影に関係の深い許認可に係る最新情報の共有、許認可取得にあたっての優良事例の整理とノウハウの共有化を図る。
- また、上記会議と併行して、具体的な作品のロケ撮影を試験的に連絡会議で支援する実証プロジェクトを実施。これを通じて、支援にあたっての課題を抽出し、上記連絡会議での検討にフィードバックすることによって、政府における支援フローのあり方の構築を図る。

撮影環境改善に関する官民連絡会議の設置

- **概要**：撮影環境の改善・情報共有を目的とし、官民及び有識者を集めた連絡会議を新たに政府部内に設置。以下を実施。

《許認可の予見可能性の確保》

- 関係の深い許認可に係る最新情報の共有
- 許認可の取得にあたっての優良事例の整理とノウハウの共有化
- 特に、海外製作者に魅力のある大都市における撮影可能地域・困難な地域の整理と関係者間の情報共有
- 連絡会議による具体的な作品のロケ撮影の試験的な支援
→ 政府・地方自治体等におけるロケーション支援のあり方の検討（支援フローの整備）

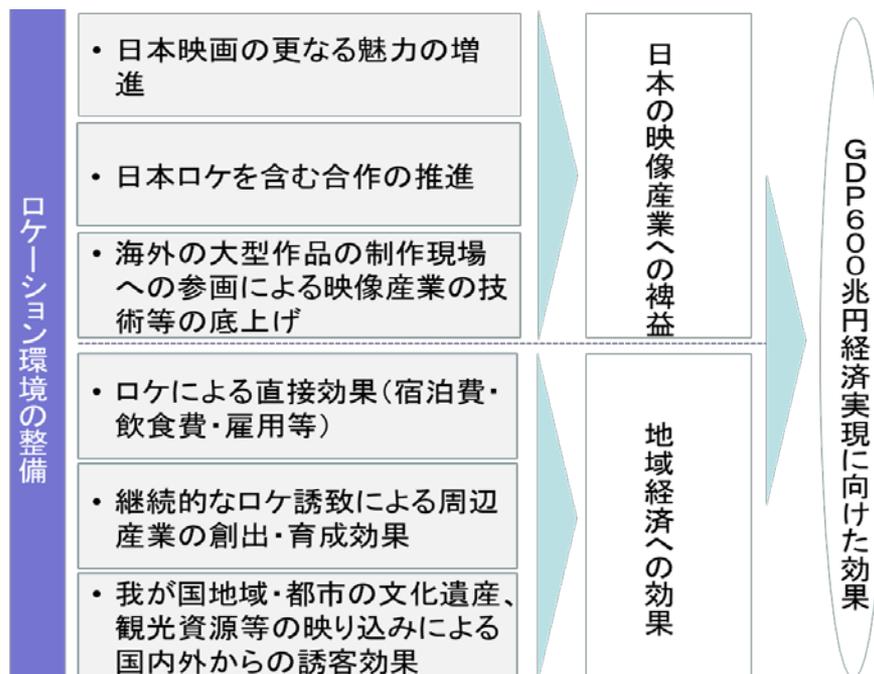
《海外作品の誘致に関する諸課題の整理》

- 海外製作者のロケに関する諸課題の整理・対応策の検討

- **メンバー（案）**：関係省庁、映像製作者、制作プロダクション、フィルムコミッション、有識者（学者、弁護士・会計士）等を想定。

＜参考：ロケーション環境の整備によって得られる効果・狙い＞

- 国内外の作品のロケーション環境の整備を図ることによって、i) 海外製作者等との現場の交流等による我が国映像産業への裨益とともに、ii) 雇用創出・産業創出、インバウンド・観光誘客といった地域経済への効果が期待される。



「知的財産推進計画2017」策定に向けた検討体制

参考

○「推進計画2017」決定(本年夏頃)

知的財産戦略本部

○「推進計画2017」素案取りまとめ

検証・評価・企画委員会

【新規設置】

産業財産権分野を 取り扱う会合

(座長) 渡部 俊也
東京大学政策ビジョン研究センター
教授

- オープンイノベーションへの知財マネジメント、地方・中小・農水分野における知財活用、知財教育等について検討
- 特許庁で検討中の知財紛争処理制度についてフォローアップ
- 10月下旬から3月まで開催

コンテンツ分野を 取り扱う会合

(座長) 中村 伊知哉
慶応義塾大学大学院
メディアデザイン研究科 教授

- 映画産業振興、デジタルアーカイブの推進、模倣品・海賊版対策等について検討
- 文化庁で検討中のデジタル・ネットワーク化に対応した著作権システムについてフォローアップ
- 10月下旬から4月まで開催

新たな情報財に関する 検討委員会

(委員長)
中村 伊知哉
慶応義塾大学大学院
メディアデザイン研究科 教授
渡部 俊也
東京大学政策ビジョン研究センター
教授

- 著作権・産業財産権・その他の知的財産全てを対象とし、人工知能・データ等新たな情報財の保護・利活用に係る知財制度について検討
- 10月下旬から3月まで開催

※合同会合としても開催

【新規設置】

映画の振興施策に関する検討会議(タスクフォース)

(座長) 中村 伊知哉 慶応義塾大学大学院
メディアデザイン研究科 教授

- 映画製作への支援、海外展開支援、ロケ誘致等について検討
- 12月から3月まで開催